

米イラン攻撃「新世界秩序（NWO）」序章 “反米主義”の独裁・専制国家への怒りの報復「覇権戦略」

かつてアイゼンハワー米大統領は演説で「戦争に勝者はいない」と喝破したが、中ロ、イラン北朝鮮の独裁・専制国家の台頭を許し自由と民主主義国家が独裁共産主義国の「隷属の道」を歩む訳にはいかない。トランプ政権は新自由主義と経済グローバル化の米ソ冷戦終結後の国際経済秩序を壊しつつ、イラン攻撃は反米主義専制国家を打ち砕き米中「冷戦」に勝利し米主導「New World Order（新世界秩序）」覇権戦略と捉えられよう。

中共との「冷戦」に打ち勝つ米国の覇権戦略

「アメリカは一時ある国を自らの覇権を脅かす国として認識すると、相手が潰れるまで、決してその手を緩めることはない、それが私のアメリカ観です。紆余曲折はあったにせよ、結果を見ると、大日本帝国は『熱い戦争』で、ソ連は『冷戦』で敗れた」（斎藤ジン著『世界秩序が変わるとき 新自由主義からのゲームチェンジ』（文春新書）一。

今、米国は中国と台湾『熱い戦争』リスクを孕みつつ「冷戦」を繰り広げているが、年明け米国は1日当たり約92.1万バレル原油輸出のうち、約8割（約74.6万バレル）を中国向けに輸出する反米主義のベネズエラを奇襲し、反米で知られるマドゥロ大統領を拘束し親米政権を作り、今度は中国が武器を輸出し原油を輸入する最大貿易取引国、かつ核兵器製造を止めない反米主義イランを奇襲攻撃しホメイニ革命以降の反米主義ハメネイ体制を瓦解させた。

米国は「平和的解決に向けてあらゆる努力を払ってきたがイランはその機会を逃した」と主張、イラン側は数百人の民間人が死傷しているとし「残虐な武力攻撃を非難する」と反発した。米国のウォルツ国連大使は「イランによる威嚇は世界を危険にさらしている。イランが核兵器で世界を脅かすことが決してないようすることが目的」と攻撃の正当性を訴えた。

イスラエル国連大使もイランによる核開発の脅威を強調し「イラン側が合理的な選択肢を示さなかったためやむを得ず行動した」と発言、イランのイラバニ国連大使は「侵略行為であり国際法上なんらの正当性もない。（米国側の主張は）イランの主権を侵害する意図を明確に認めたものだ」と非難した。

イラン攻撃を受けて3月1日、中国の王毅共産党政治局員兼外相とロシアのラブロフ外相が電話協議、王氏は「イランと米国の交渉中に攻撃し、主権国家の指導者を公然と殺害し、政権交代を扇動することは容認できない」とし「中東情勢は危険な深淵に追い込まれる恐れがある」と指摘、ラブロフ外相は「中東地域の安定を深刻に破壊する」と批判し「国際社会は世界が（弱肉強食の）ジャングルの法則へ逆戻りすることに反対すべきだ」と訴えた。

さらに、ロシアのプーチン大統領は1日、米国やイスラエルを念頭にハメネイ師が「道徳や国際法のあらゆる規範を侵害され殺害された」と批判、北朝鮮は1日、米国とイスラエルによるイラン攻撃について「最も醜悪な形の主権侵害」と非難、「自らの利己的で覇権的な野望を達成するために軍事力の乱用もためらわない、米国とイスラエルの厚顔無恥な悪党的行動を最も強い口調で非難する」と非難談話を発表した。

かつて中東への軍事介入は「世界の警察官」による世界秩序維持の大義名分があったが、オバマ元大統領が2013年、国民向け演説で「米国は世界の警察官ではない」と宣言して以降、ロシアが14年にクリミア半島に軍事侵略、中国は南シナ海に海洋覇権の橋頭堡として軍事利用の「人工島」を建設し始めた。

その間、トランプ1次政権を含め米歴代大統領は中東からの軍撤収に腐心してきたが、今回、トランプ政権は反米主義の「悪の枢軸」中国とロシア、イランに北朝鮮の分断による米中冷戦の勝利と米主導の「新世界秩序」再興がある。

イランは中国の武器輸出国であり原油輸入国で最大の貿易相手国であり反米主義の巣窟である。1953年、モサデク首相が米英支援のクーデターで失脚し、両国の後ろ盾を得たパーレビ国王が独裁体制を強化、イラン人の間では70年以上前の出来事が強く記憶に残る。イランをパーレビ国王以来の親米政権を奪取することは、正に年明け奇襲したベネズエラに続く覇権戦略の断行に他ならない。

原油上昇「80ドル予想」OPECプラス増産が緩衝材

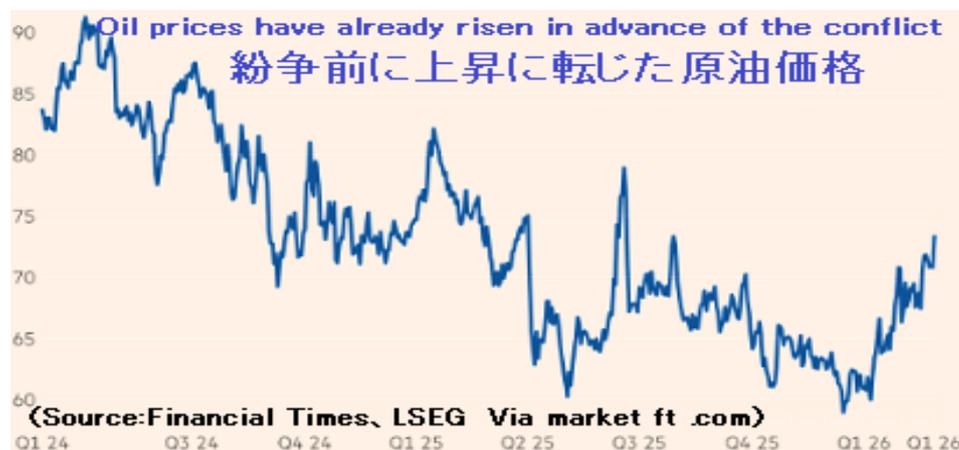
「我々（米国）はベネズエラの石油を必要としていない。容認できないのはベネズエラ石油産業が『米国の敵対勢力』によって支配されることだ」ー、「中国やロシア、イランはなぜベネズエラの石油を必要としているのか。この点を理解する必要がある」ー。

ルビオ米務長官がベネズエラ奇襲の狙いを「米国の敵対勢力」、とりわけ「中国封じ込め」強化と語ったことは記憶に新しい。何よりベネズエラ奇襲で注目されたのは、世界最大の石油埋蔵量を持つOPEC加盟国ベネズエラは25年末に1日当たり約92.1万バレルの原油輸出国であり、うち約80%に当たる約74.6万バレルが中国向け輸出であった。

むしろ、中国はベネズエラ産原油のみを精製する「専用施設」まで整備しベネズエラ原油を積極的に利用してきた。仮に中国がベネズエラからの原油輸入に支障を来した場合、専用施設の稼働率低下に加え、より高価な代替原油を調達しなければならないコストやリスクを負うことになる。つまり、米国がマドゥロ政権を排除し、ベネズエラ石油供給の掌握は中国の「エネルギー生命線」を締め付ける効果をもたらし、対中圧力を効率的に高め習近平共産党による南米反米国家懐柔の動きを抑え込んだと評価された。事実、マドゥロ奇襲が前日ミラフローレス大統領官（ベネズエラ大統領府）で中国特使代表団と会談した直後に行われた点から、中国への警告メッセージが込められていたことは言を待たない。

一方、これまで米国は過去35年間に中東で3度の大規模軍事行動を主導した。1991年の湾岸戦争ではイラクに侵略されたクウェート解放へ国連決議に基づく多国籍軍を率い、2001年の米同時テロでは、国際テロ組織アルカイダへの報復でアフガニスタンを攻撃した。

国連の名の下に結集した湾岸戦争に対し03年のイラク戦争では国際理解が得られず、有志国連合を率いてフセイン政権打倒に突き進んだ。イラクでは戦後、民



族・宗派間の内戦状態に陥り、混乱の中から異形の過激派組織「イスラム国」(IS)が出現、対テロ戦争のうねりが中東から欧州やアジアへ拡散した。

むろん、トランプ氏は今回のイラン攻撃で泥船となって一緒に沈む訳には行かない。政権転覆後の混乱より牙を抜いた弱いイラン存続のほうが望ましく、限定的な攻撃でイランが核開発で譲歩して米国は矛を収め、成果を誇示するシナリオとされる。

一方、「より可能性が高く、被害の少ないシナリオは海峡の完全な閉鎖はなく、イラン自身の石油販売が停止されるというものだとフィッシュマンは主張した。もしこれが起これば、原油価格が1バレルあたり少なくとも80ドルまで急騰する可能性が高まる (The more likely and less damaging scenario is that there is not a full closure of the Strait, but that Iran's own oil sales get shut down, Fishman argued. If this happens a surge in the oil price to at least \$80 a barrel is more likely.)」(英FT紙3月1日電子版『What will war in Iran do to the global economy? (イランの戦争は世界経済にどう影響が及ぶか?)』)。

英FT紙が米国のイラン攻撃による原油価格80ドルへの急騰予想を紹介したフィッシュマン氏とは、世界的に話題沸騰の著書『チョークポイント』著者のエドワード・フィッシュマン外交問題評議会(CFR)上級フェローをいい、1)世界最重要の海上要衝ホルムズ海峡封鎖の場合の原油価格100ドル超への急騰シナリオ、2)他の石油生産者の生産増量による価格抑制効果一等エネルギー市場には2つのシナリオがあると指摘する。

実際、「OPECプラス」はサウジ主導の石油生産グループが原油価格抑制を図る中、4月に1日あたり20万6000バレルの石油生産増を発表している。つまり、イランは中国などへの重要な原油供給国だが世界の石油消費にとっては決定的な影響は観測され得ないという。国際エネルギー機関によると、「イランは1月に1日あたり345万バレルの原油を供給したが、これは世界供給の3%未満に過ぎない」(英FT紙)という。

むろん、今年、建国250周年かつ中間選挙Yearである米トランプ政権と米経済にとって既にガソリン価格が上昇し多くの米消費者が生活苦を訴えている最中であって原油価格の急騰ほど恐ろしくかつ大統領支持率の低下要因はない。

むろん、米国は資・源エネルギーを自給自足する覇権国であり、米国エネルギー情報局統計によると、2024年に米国人が使用したエネルギーのうち輸入費はわずか17%であり、過去40年で最も低い割合となっているが、世界の原油価格の急騰は米国の消費者や企業に痛みを与える可能性がある。しかも、原油急騰は、米FRBの今年後半の利下げ観測を後退させ株式市場と実体経済に看過できないショックを与えかねない。むろん、ドルが世界通貨バスケットに対して「原油価格が10%上昇するごとに約0.5-1%の上昇」(英FT紙)が見込まれる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。